

第3章 産 業

1. 地区別、経営規模別農家数

(各年2月1日現在)

地区	農業人口 および 農家 戸数	農 家 人 口	農 家 戸 数	専兼業別農家数			経営耕地面積規模別農家数						
				専 業	第1種 兼 業	第2種 兼 業	自給的 農 家	販 売 農 家					
								0.3ha 未 満	0.3ha ～ 0.5ha	0.5ha ～ 1.0ha	1.0ha ～ 1.5ha	1.5ha ～ 2.0ha	2.0ha 以 上
久 津 川	平成 12 年	451	95	8	4	42	41	—	23	19	5	3	4
	平成 17 年	377	86	10	4	31	41	—	15	21	3	3	3
	平成 22 年	195	80	12	9	27	32	—	14	22	5	2	5
寺 田	平成 12 年	1,010	217	19	29	99	70	—	34	82	19	8	3
	平成 17 年	815	195	28	17	77	73	—	27	70	14	7	4
	平成 22 年	438	191	27	18	68	78	—	31	55	15	8	4
富 野 荘	平成 12 年	853	177	25	18	90	44	1	35	62	16	6	6
	平成 17 年	745	176	28	18	73	57	4	41	46	14	8	6
	平成 22 年	473	161	26	20	65	50	2	30	49	14	8	8
青 谷	平成 12 年	656	133	14	24	54	41	2	33	32	11	7	7
	平成 17 年	526	119	19	13	48	39	2	26	25	16	5	6
	平成 22 年	314	110	18	16	39	37	—	25	23	12	2	11
合 計	平成 12 年	2,970	622	66	75	285	196	3	125	195	51	24	20
	平成 17 年	2,463	576	85	52	229	210	6	109	162	47	23	19
	平成 22 年	1,420	542	83	63	199	197	2	100	149	46	20	28

(注) 第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家。

(資料：農林業センサス)

第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家。

平成12年調査では、専兼業別農家戸数に自給的農家数が含まれていない。

平成22年の農家人口は、販売農家世帯員の数値である。

2. 経営耕地類別面積

(各年2月1日現在)

年次	区分 地区名	販売農家 総経営耕 地面積 ha	田			畑			樹園地	
			販売農家 数 戸	販売農家 面積 ha	うち 休耕地 ha	販売農家 数 戸	販売農家 面積 ha	うち 休耕地 ha	販売農家 数 戸	販売農家 面積 ha
平成 12年	久津川	43	53	24	2	43	5	1	15	14
	寺田	116	146	82	7	133	24	3	44	10
	富野荘	104	123	71	4	88	9	2	90	25
	青谷	78	82	41	4	50	6	2	59	30
	合計	341	404	218	17	314	44	8	208	79
平成 17年	久津川	38	44	21	2	41	8	1	8	9
	寺田	96	122	69	4	103	21	3	22	6
	富野荘	94	110	65	5	83	13	2	56	16
	青谷	69	72	38	2	45	9	2	44	22
	合計	297	348	193	13	272	51	8	130	52
平成 22年	久津川	42	48	23	0	42	6	0	15	13
	寺田	91	111	64	5	94	23	2	21	5
	富野荘	98	104	64	3	76	14	3	57	19
	青谷	71	69	41	5	50	12	2	36	18
	合計	302	332	192	13	262	55	8	129	55

(注) 単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(資料：農林業センサス)

(各年中)

3. 農地移動状況

(単位：件、a)

年次	区分 農地法第3条関係	農業経営 基盤強化 促進法 貸借関係	
		件数	面積 (a)
平成 21年	件数	18	24 (85)
	面積	264	322 (1,198)
平成 22年	件数	13	26 (92)
	面積	222	287 (1,262)
平成 23年	件数	19	38 (95)
	面積	225	833 (1,695)
平成 24年	件数	55	44 (139)
	面積	602	792 (2,487)
平成 25年	件数	30	33 (226)
	面積	324	411 (3,521)

(資料：農業委員会事務局)

(注) () 内は設定総件数

(各年中)

4. 農地転用状況

(単位：件、a)

年次	区分	農地法区分				合計	用途別区分		
		第4条		第5条			住宅地	工場地	その他
		市街化 区域	市街化 調整区域	市街化 区域	市街化 調整区域				
平成 21年	件数	8	1	3	6	18	4	—	14
	面積	34	4	20	63	121	15	—	106
平成 22年	件数	11	3	16	6	36	22	—	14
	面積	36	13	235	20	304	39	—	265
平成 23年	件数	10	6	5	6	27	10	—	17
	面積	58	25	27	60	170	34	—	136
平成 24年	件数	8	3	11	10	32	8	—	24
	面積	50	10	64	69	193	45	—	148
平成 25年	件数	7	3	7	7	24	8	2	14
	面積	117	9	55	40	221	24	112	85

(資料：農業委員会事務局)

5. 事業所の状態

産業分類	平成18年10月1日		産業分類	平成21年7月1日		平成24年2月1日	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	2,717	23,244	全産業	2,803	24,789	2,491	21,456
農業	4	36	農業、林業	7	102	5	83
林業	—	—	漁業	—	—	—	—
漁業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	8	72	5	53
鉱業	9	96	建設業	274	1,166	234	1,198
建設業	255	1,218	製造業	293	5,407	284	5,108
製造業	291	5,150	電気・ガス・熱供給・水道業	1	46	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	56	情報通信業	13	30	11	66
情報通信業	9	35	運輸業、郵便業	35	725	35	729
運輸業	34	625	卸売業、小売業	667	4,728	587	4,344
卸売・小売業	688	4,886	金融業、保険業	30	341	28	287
金融・保険業	30	316	不動産業、物品賃貸業	220	585	193	491
不動産業	200	454	学術研究、専門・技術サービス業	96	410	83	328
飲食店、宿泊業	274	1,482	宿泊業、飲食サービス業	279	2,083	239	1,973
医療、福祉	212	3,562	生活関連サービス業、娯楽業	283	1,486	270	1,641
教育、学習支援業	184	1,497	教育、学習支援業	178	1,502	134	676
複合サービス事業	18	266	医療、福祉	248	4,044	232	3,439
サービス業(他に分類されないもの)	495	2,820	複合サービス事業	12	109	13	107
公務(他に分類されないもの)	13	745	サービス業(他に分類されないもの)	146	1,186	138	933
			公務(他に分類されるものを除く)	13	767	—	—

(資料：平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年は経済センサス-基礎調査、平成24年は経済センサス-活動調査)

(注)平成24年経済センサス-活動調査は、農林漁業の個人経営事業所、家事サービス、外国公務の事業所、国・地方公共団体の事業所は調査対象外である。

6. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(平成24年2月1日現在、国・地方公共団体は平成21年7月1日現在)

区分	民												国・地方公共団体	
	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		事業所数	従業者数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
農林漁業	5	83	2	7	—	—	1	10	—	—	2	66	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	53	2	8	—	—	2	21	1	24	—	—	—	—
建設業	234	1,198	165	376	46	284	18	226	2	43	3	269	—	—
製造業	284	5,108	137	293	50	326	42	579	19	447	36	3,463	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	46
情報通信業	11	66	8	12	2	16	—	—	—	—	1	38	—	—
運輸業、郵便業	35	729	12	24	4	28	7	89	3	64	9	524	—	—
卸売業、小売業	587	4,344	388	874	98	655	62	852	21	498	18	1,465	—	—
金融業、保険業	28	287	14	30	2	11	7	105	4	102	1	39	—	—
不動産業、物品賃貸業	193	491	173	312	13	77	4	61	—	—	3	41	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	83	328	63	136	12	74	5	62	1	24	2	32	—	—
宿泊業、飲食サービス業	239	1,973	139	308	48	314	23	321	11	253	18	777	1	8
生活関連サービス業、娯楽業	270	1,641	220	437	26	159	11	156	1	24	12	865	—	—
教育、学習支援業	134	676	100	149	15	97	12	175	2	48	5	207	26	767
医療、福祉	232	3,439	89	198	65	418	34	454	17	421	27	1,948	19	298
複合サービス事業	13	107	5	15	5	30	1	11	1	20	1	31	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	138	933	95	179	19	114	12	149	2	48	10	443	5	97
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	767
合計	2,491	21,456	1,612	3,358	405	2,603	241	3,271	85	2,016	148	10,208	67	1,987

(注)30人以上の中には、出向・派遣従業者のみを含む。

(資料：平成24年経済センサス-活動調査)

国・地方公共団体の数値については、平成24年経済センサス-活動調査では調査対象外のため平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日現在)の数値である。

7. 工業の状態

(各年12月31日現在)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			原 材 料 使用額等	製 造 品 出荷額等
	会 社	組 合 その他 の法人	個 人	合 計	男	女	合 計		
平 成 21 年	122	—	14	136	2,778	1,685	4,463	4,313,657	8,224,668
平 成 22 年	117	—	11	128	2,623	1,580	4,203	4,038,686	8,091,706
平 成 23 年	…	…	…	128	2,615	1,442	4,057	3,957,965	7,572,998
平 成 24 年	118	—	9	127	2,866	1,415	4,281	4,320,557	8,230,978
平 成 25 年	116	—	8	124	2,713	1,429	4,142	4,231,098	8,069,382
食 料 品	7	—	1	8	325	536	861	620,746	1,129,659
飲料・たばこ・飼料	6	—	1	7	170	57	227	329,895	633,448
織 維	20	—	3	23	316	138	454	274,157	503,817
木材・木製品	2	—	—	2	124	20	144	X	X
家具・装備品	1	—	—	1	2	2	4	X	X
パルプ・紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印 刷	1	—	—	1	12	2	14	X	X
化 学	4	—	—	4	27	59	86	43,055	222,186
石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	15	—	1	16	134	65	199	467,004	984,438
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石	9	—	—	9	197	51	248	261,817	560,746
鉄 鋼	1	—	—	1	23	12	35	X	X
非 鉄 金 属	1	—	—	1	19	5	24	X	X
金 属 製 品	7	—	1	8	97	30	127	41,204	102,115
はん用機械	2	—	—	2	13	4	17	X	X
生産用機械	19	—	—	19	354	117	471	390,879	740,435
業務用機械	3	—	—	3	59	7	66	63,889	100,282
電子部品	2	—	—	2	2	8	10	X	X
電気機械	11	—	—	11	270	115	385	278,617	561,572
情報通信	1	—	—	1	523	188	711	X	X
輸送用機械	2	—	—	2	23	3	26	X	X
そ の 他	2	—	1	3	23	10	33	18,558	36,755

(注) 従業者4名以上の数値である。(資料：工業統計調査・平成23年は平成24年経済センサス-活動調査(製造業))

「X」は、公表をさしひかえたものであるため、総合計の数値と内訳の数値は一致しない場合がある。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成20年調査から工業統計調査用産業分類を改訂した。

「平成23年工業統計調査」は中止になったが、平成24年2月1日に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中
の製造業に関する調査事項にて把握している。

8. 従業者規模別工業の状態

(平成25年12月31日現在)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			原 材 料 使用額等	製 造 品 出荷額等
	会 社	組 合 その 他の 法人	個 人	合 計	男	女	合 計		
4 ～ 9 人	41	—	8	49	163	128	291	129,529	283,318
10 ～ 19 人	34	—	—	34	336	137	473	305,323	768,098
20 ～ 29 人	15	—	—	15	279	78	357	863,812	1,408,606
30 ～ 49 人	12	—	—	12	291	168	459	382,915	731,727
50 ～ 99 人	4	—	—	4	99	122	221	X	X
100 ～ 199 人	8	—	—	8	912	326	1,238	1,107,998	2,205,448
200 ～ 299 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300 人 以 上	2	—	—	2	633	470	1,103	X	X
合 計	116	—	8	124	2,713	1,429	4,142	4,231,098	8,069,382

(注) 「X」は公表をさしひかえたもの。

(資料：工業統計調査)

9. 商業の状態

(各年6月1日現在)

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額
	法 人	個 人	計	法 人	個 人	計	
平 成 11 年	330	485	815	3,687	1,751	5,438	11,312,830
平 成 14 年	309	436	745	3,817	1,583	5,400	10,423,429
平 成 16 年	320	426	746	3,908	1,482	5,390	10,680,253
平 成 19 年	293	382	675	3,495	1,261	4,756	9,393,317
卸 売 業	56	47	103	401	101	502	3,188,913
小 売 業							
各種商品	4	—	4	571	—	571	1,081,243
織物・衣服・身のまわり品	28	45	73	125	107	232	219,461
飲 食 料 品	65	125	190	1,202	517	1,719	2,212,094
自動車・自転車等	26	26	52	243	70	313	783,267
家具・じゅう器・家庭用機械器具	23	39	62	154	92	246	299,061
そ の 他	91	100	191	799	374	1,173	1,609,278
合 計	237	335	572	3,094	1,160	4,254	6,204,404

(注) 平成11年については、7月1日現在である。

(資料：商業統計調査)

平成16年以前の年間商品販売額は、年間商品販売額等の数値である。